

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月17日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) エバ・チェン

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役(COO兼CFO)

(氏名) マヘンドラ・ネギ

TEL 03-5334-4899

定時株主総会開催予定日 平成21年3月25日

配当支払開始予定日

平成21年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	101,707	1.9	31,803	△5.0	33,640	△11.7	19,247	△18.3
19年12月期	99,805	16.6	33,476	14.0	38,096	19.4	23,561	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	143.88	143.05	18.8	17.7	31.3
19年12月期	176.95	175.88	23.6	20.8	33.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 63百万円 19年12月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	178,766	98,846	53.2	711.96
19年12月期	201,052	110,730	54.3	808.24

(参考) 自己資本 20年12月期 95,096百万円 19年12月期 109,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	31,475	10,561	△20,669	60,535
19年12月期	32,366	△53,768	△3,711	52,367

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	111.00	111.00	14,992	62.7	14.9
20年12月期	—	0.00	—	97.00	97.00	12,956	67.4	12.4
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成21年12月期の第2四半期末、期末および年間の配当予想については未定です。

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無
通期の業績予想の開示に代えて翌四半期の業績予想を開示しております。詳細は3ページをご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 140,293,004株 19年12月期 139,891,004株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 6,722,803株 19年12月期 4,827,922株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	62,315	0.9	23,825	△13.2	22,364	△25.6	11,747	△33.2
19年12月期	61,731	15.5	27,450	21.1	30,052	24.6	17,579	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	87.82	87.31
19年12月期	132.03	131.23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年12月期	109,659	65,378	56.2	461.43				
19年12月期	123,129	75,273	59.9	545.84				

(参考) 自己資本 20年12月期 61,633百万円 19年12月期 73,723百万円

(金額単位の変更について)

当社グループの連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

平成21年12月期第1四半期連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第1四半期	22,500	△12.1	5,200	△37.6	5,300	△29.5	3,200	△30.3	23	96

(注)当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。従いまして平成21年12月期につきましては、四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しを公表することといたします。

また公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	当期純利益
平成20年12月期	101,707	31,803	33,640	30,878	19,247
平成19年12月期	99,805	33,476	38,096	37,985	23,561
増減率(%)	2%	-5%	-12%	-19%	-18%

(単位：百万円)

	売上高		
	平成20年12月期	平成19年12月期	増減率
日本	39,102	36,531	7%
北米	26,191	25,033	5%
欧州	23,891	24,350	-2%
アジア・パシフィック地域	9,596	10,708	-10%
中南米	2,925	3,182	-8%

[当期の業績概況]

当期(平成20年1月1日～平成20年12月31日)におけるわが国経済は、前半は昨年引き続き米国のサブプライムローン問題の影響の広がりや原油・原材料価格の高騰、後半は金融危機がついには实体经济にまで影響を及ぼす急速な景気悪化の中、推移いたしました。2008年12月の日銀企業短期経済観測調査(短観)においては、ほぼ全ての項目における業況判断指数(DI)が悪化し、日本経済の景気判断は1975年の第一次石油危機当時と並ぶ過去2番目の悪化幅となりました。同月の月例経済報告においても、政府は日本経済の景気の基調判断を約7年ぶりに「悪化」へと引き下げることとなりました。金融危機の影響を受け世界経済が大幅に悪化し世界同時不況の様相を呈し始める中、日本経済は円高のあおりも大きく受け、また雇用情勢や所得環境が消費者心理を一段と冷え込ませ、個人消費の減速も顕著になってまいりました。わが国経済はITバブル崩壊時以来ほぼ6年ぶりの景気後退に陥り、未曾有の危機に瀕していると言えます。

世界経済におきましても、年初より原油高などに代表される景気の先行き不透明感は世界的に増しており、米国発のサブプライムローン問題は米国に留まらず世界規模での金融業界の大型再編へと発展いたしました。特に年央以降は負債総額において米国過去最大の倒産を記録したリーマン・ブラザーズの破綻を皮切りに過去に例がない世界規模の景気の急降下の中、米国発の金融危機を発端とした影響は欧州をはじめ全世界に飛び火し、各国中央銀行による一斉利下げや急激な世界株安、為替の混乱などの連鎖を起こし、輸出入など实体经济にも混乱を広げ新興諸国にも影響を及ぼしました。

インターネットセキュリティ業界におきましては、近年の攻撃傾向が、単なる愉快犯から情報漏洩や金銭的被害を目的とした金銭目当てに変化し、また攻撃対象が不特定多数から特定小規模型へと世界的に移行している理由から感染報告数自体は減少の傾向にあり、2008年の日本国内におけるウイルス感染被害報告数は56,880件と、昨年の件数(63,726件)と比較して10.7%減少しました。しかしながら2008年はWebをただ閲覧しただけで自動的かつ連鎖的にWebから不正プログラムをダウンロードする「Webからの脅威」が世界的に大き

な潮流となりました。これらの手法の多様化・巧妙化はますます進化を遂げており、従来の正規サイトの改ざんやユーザを欺くソーシャルエンジニアリングも今後まだ続くことが予測されます。攻撃者はいまやあらゆる手段を用いて、複合感染のきっかけとなる不正プログラムをユーザのコンピュータに侵入させ、換金性の高い情報や、オンラインバンキングから金銭そのものを盗み取ることを目的化し、複合感染の発端となる侵入口として、ユーザのセキュリティ意識が低い経路を狙うため、「Webからの脅威」は今後も拡大していくと思われまふ。さらには、このような景気情勢の中ではますます金銭目的のネット犯罪が増加すると言われております。

このような環境下、当社グループの経営状況は以下のようなものであります。

全世界的にウイルスによる大きな流行や感染報告数が近年減少傾向にあるものの、代わりに攻撃対象を絞ったターゲット型の攻撃は急増し、被害額も増加の一途となっております。このような状況下、日本地域におきましては、法人向け、個人向けビジネスともプラス成長となりました。特に個人向けビジネスにおいてはインターネット・サービス・プロバイダー（ISP）を通じたサービスが堅調に伸長いたしました。その結果、当期の同地域の売上高は39,102百万円（前年同期比7%増）となり、日本地域は全地域の中で最も高い成長率を示しました。

北米地域におきましては、今般の世界同時不況の震源地であり、いわゆるサブプライムローン問題を起因とする金融市場の混乱や住宅関連市場が減速し、いくつかの大規模な経営破綻が起こるなど实体经济は日を迫る毎に景況感が悪化する状況にありました。このような逆風下でありましたが、同地域におきましては個人向け市場における更新ユーザの獲得が同地域の売上を牽引し、昨年同期比較でドル円レートが大幅に円高になるも、当期の同地域の売上高は26,191百万円（前年同期比5%増）となり、増収を維持いたしました。

欧州地域につきましては、北米地域と同様、金融市場の混乱をはじめ、原油価格および資源価格の乱高下に見舞われ、景気は不透明感を増す中、昨年に比べ大幅に悪化しました。このような状況下、フランス、中東が現地通貨建てベースで大きな伸長を見せたものの、ベネルクス地域が不調でありました。更に秋以降の大幅なユーロ円レートの急激な円高の影響を受け、当期の同地域の売上高は23,891百万円（前年同期比2%減）と僅かながら減収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、年央までは世界経済において影響力を増す中国、インドをはじめ、景気は他地域に比べ全般的に底堅く推移し、欧米地域の景気悪化の影響を受けないというデカップリング論が台頭してあります。しかしながら、同地域におきましても年央以降は欧米の景気悪化影響を受け減速の様相を見せ始め、また一部の地域では政情不安定な状況にあるなど楽観視はできない状況にあります。このような状況下、昨年大きく同地域を牽引したオーストラリアは大きく伸びが鈍化し、また他の地域も低調に推移し現地通貨建てで概ね小幅なマイナス成長となりました。その結果、同地域の諸通貨の対円レートの全般的な円高も大きく影響し、当期の同地域の売上高は、9,596百万円（前年同期比10%減）と2けた減収となりました。

中南米地域につきましては、他地域と同様に米景気減速の影響や資源価格の激しい乱高下により減速感が見られました。このような状況下、同地域におきましても大きく円高影響を受け、ブラジルはプラス成長を維持したものの、メキシコはマイナス成長となりました。当期の同地域の売上高は2,925百万円（前年同期比8%減）となっております。

その結果、当期の連結売上高は101,707百万円（前年同期比2%増）となりました。

一方費用につきましては、新規雇用の拡大に伴う人件費およびそれに伴う間接コストの増加や、現金支払いに伴わないものの約22億円のストック・オプション費用も含め、売上原価および、販売費及び一般管理費

の合計費用は69,903百万円(前年同期比5%増)となり、当期の連結営業利益は31,803百万円(前年同期比5%減)、連結経常利益は33,640百万円(前年同期比12%減)、当期純利益は約28億円の投資有価証券評価損も影響し、19,247百万円(前年同期比18%減)となりました。

②業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。当社としましては、それに代わりまして四半期の業績発表時に次四半期の業績見通しを公表することとさせていただいております。

なお公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

2009年度第1四半期業績見通し(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

連結売上高	22,500百万円
連結営業利益	5,200百万円
連結経常利益	5,300百万円
連結純利益	3,200百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	90円
1ユーロ	115円

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の現金及び預金の残高は60,861百万円となり、前期末に比べ6,770百万円の増加となりました。また、当期末の総資産は前期末に比べ22,285百万円減少の178,766百万円となりました。

一方、当期末の負債は79,920百万円となり、前期末に比べ10,401百万円減少いたしました。当期末の純資産は前期末に比べ11,884百万円減少の98,846百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成20年12月期	平成19年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,475	32,366	△891
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,561	△53,768	64,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,669	△3,711	△16,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,198	1,284	△14,482
現金及び現金同等物の増減額	8,167	△23,829	31,997
現金及び現金同等物の期首残高	52,367	76,196	△23,829
現金及び現金同等物の期末残高	60,535	52,367	8,167

[キャッシュ・フローの概況]

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して891百万円減少して31,475百万円のプラスとなりました。この減少は主に、現金流出を伴わない投資有価証券評価損が増加したことや売上債権が減少したものの、税金等調整前当期純利益が大幅に減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して64,329百万円増加して10,561百万円のプラスとなりました。この増加は主に、有価証券・投資有価証券の取得による支出が大幅に減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して支出が16,957百万円増加して20,669百万円のマイナスとなりました。この支出の増加は主に、株式の発行による収入が減少し、自己株式の取得による支出と配当金の支払額が増加したことなどによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は60,535百万円となり、前期末と比べ、8,167百万円増加しました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

(日本会計基準)

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	54.4	54.3	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	279.4	268.7	230.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,907.7	2,334.8	9,236.6

(米国会計基準)

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率(%)	54.1	59.2	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	462.2	690.0	449.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103.3	218.2	5,566.4

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (期末有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*「株式時価総額」は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成14年3月に「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」が改正されたことに伴い、平成15年度から17年度まで連結財務諸表について米国会計基準により作成しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、変化の激しい事業環境への対応および競合他社に対する競争力維持のため、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつも、連結ベースでの純利益に基づいた配当を行っていきたいと考えております。今後の配当政策の基本方針といたしましては、(会計上の連結純利益にストック・オプション費用を足し戻した額をベースにした)連結配当性向60%を目処として期末配当を行いたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

下記リスクのいずれかが発生すると、当社の事業または財務状態、経営成績に損害が与えられる恐れがあります。そのような場合、当社の株価が下落し、投資額の全部または一部が失われる恐れがあります。現時点で、当社が認識していない、または重要ではないと考えるリスクおよび不確定要因も当社の事業に重要な影響を与える可能性があります。

主要なソフトウェアベンダ又はハードウェアベンダの製品にウイルス対策機能が付加される可能性について

オペレーティングシステム(OS)、ファイアウォール、電子メールソフトなどの主要ベンダ、あるいはコンピュータハードウェアの主要ベンダなどは、無償または非常に低い価格で彼らの製品にウイルス対策機能を付加し販売する可能性があります。たとえこのような主要ベンダのウイルス対策機能が当社製品の機能より劣っていたとしても、ユーザはより低い価格を求めて彼らの製品を選択する可能性があり、そのような場合には当社の競争力が低下する可能性があります。

米国の大手OSベンダのMicrosoft社は、ルーマニアのウイルス対策ソフト会社GeCAD社をはじめ、いくつかのセキュリティベンダを買収してきており、セキュリティ機能を強化したといわれるOS「Microsoft® Windows Vista™」を平成19年1月に発売しているほか、同年7月には企業向けの「Microsoft® Forefront™ Client Security」というサービスを提供しております。また、平成21年後半には無料のマルウェア対策サービスとして、軽量型の無償セキュリティサービスを提供することを計画しています。今後ウイルス対策の機能がMicrosoft社のOSに組み込まれた場合には、当社の事業、財政状態、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

当社は売上のほとんどを単一の事業領域に依存していることにより、当該市場の需要低下の影響を大きく受けてしまう可能性について

多くの製品群を持つようなソフトウェア企業と違い、当社は売上高のほとんどをウイルス対策製品、サービスの販売に依存しており、また当面はそのような状態が続くものと考えられます。そのため、ウイルス対策製品、サービスに関わる技術の変化や、当該市場規模の収縮や成長鈍化、または当社製品の競争力低下や価格下落などの要因により、当社の財政状態、経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

技術革新により当社の製品が陳腐化してしまう可能性について

当社が属しているウイルス対策ソフトウェア業界は次のような特徴があります。

- ・ 技術革新のスピードが速い
- ・ 次々と新たなタイプのコンピュータウイルスが発生する
- ・ 頻繁に製品のアップデートを行う必要がある
- ・ ユーザニーズが変化しやすい

これらの特徴は当社にとって重大なリスク要因や不確定要因になる可能性があります。例えば競業先企業が革新的な技術に基づき当社製品より優れた製品を開発する可能性や、新しいOSや新たなネットワークシステム、新たなウイルス対策方法などが出現することで事業環境が変化する可能性があります。Webブラウザを使いインターネットを通じてアプリケーションが配信されるようなこともそのひとつです。そのような環境の変化があった場合に、当社の製品が市場に受け入れられなくなる可能性があります。また当社が速やかに且つ適切にそのような変化に対応できない場合には当社の事業、財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

ハードウェア製品の製造リスク、在庫リスクについて

当社は「Trend Micro™ Network VirusWall™ Enforcer」や「TREND MICRO InterScan Gateway Security Appliance™」、「Trend Micro™ Leak Proof™」、「Trend Micro Threat Discovery Appliance」などのハードウェア製品について、特定の製造業者にその製造を委託していますが、今後そのようなハードウェア製品の販売数が増加した場合、委託製造業者の役割は重要なものになっていくと考えられます。また製造を委託していることにより、当社が製造工程を適切にコントロールできないリスクや、当社の期待する生産体制を築けないリスクなどが考

えられます。

委託製造業者が当社の注文通りに製品を生産できない場合には、当社は新たに他の製造業者を確保する必要があります。また何らかの理由で当社製品の製造を中止する製造業者が現れ、すぐに代替りの委託製造業者を確保できない場合には、ユーザからの注文キャンセル等による機会損失が発生する可能性があります。また当社製品の製造に必要な部品が調達できないときもまた同様の理由により、機会損失が発生する可能性があります、当社の財政状況、経営成績に影響を与える可能性があります。

他社との戦略的提携から期待通りの成果があげられない可能性について

当社はその事業領域をウイルス対策分野に集中させており、ファイアウォールなど他の分野のセキュリティ製品はもっていません。従いまして当社は、他の企業と手を組み新たなセキュリティ製品、サービスを提供するための戦略的提携に積極的な姿勢をとっています。当社は平成16年度にCerberian社と共同でURLフィルタリングソリューションの提供を開始したほか、Cisco Systems社およびCisco Systems社の傘下にあるLinksys社の製品に、Webからの脅威に対応するソリューションをインテグレートする契約を締結しました。このような製品、サービスの提供を行うため、当社は多くの費用及びその他経営資源を製品開発、マーケティングプロモーション、保守サポートなどに費やす可能性があります。しかしながらこのような提携から期待通りの収入が得られない可能性や、収入が得られる前に様々な要因により提携が解消される可能性があります。

米国、欧州地域においてマーケットシェアを増やすことができない可能性について

当社は、米国および欧州において売上高を拡大させてきましたが、米国や欧州での当社のマーケットシェアは依然としてまだ小さいと考えられます。当社の競合先企業はそれらの地域では当社に先行して事業を展開しており、また当社より大きな経営資源およびブランド力を持っているため、当社はそれらの地域において売上高を拡大できない可能性があります。そのような場合には、当社全体の今後の売上高の成長やマーケットシェアの拡大に重大な影響を及ぼす可能性があります。

米国および欧州地域において当社の競合先企業は次のような点において重要な優位性を持っています。

- ・ ブランド力
- ・ 幅広い製品群
- ・ 大きな顧客基盤
- ・ 財務力、技術開発およびマーケティングに関する豊富な経営資源

これらにより競合先企業には次のような優位点があります。

- ・ ウイルス対策ソフトウェア市場及びその他ソフトウェア市場の下降局面での抵抗力
- ・ 技術革新あるいはユーザニーズの変化に対しより早く対応できる可能性
- ・ より効果的かつより有利な方法での製品の販売およびサポートができる可能性

当社の競合先企業が日本市場で成功を収めた場合に、当社の日本市場での売上高やマーケットシェアが低下する可能性について

当社の主な競合先企業であるMcAfee社およびSymantec社は、その大きな経営資源を投入し日本のウイルス対策ソフトウェア市場に参入しています。また彼ら以外の競合先企業が日本市場に現れた場合にも、当社最大の売上高構成を占める日本市場において競争がより激しくなる可能性があります。当社はそのような状況に対応するために、日本での製品開発活動やマーケティング活動などに対しより多くの経営資源を投入することを求められる可能性があり、そのような場合には他の地域の当社の事業戦略に影響が出る可能性があります。

また仮に競合先企業が日本市場で成功を収めた場合、当社の日本市場での売上高やマーケットシェアが低下し、当社全体の事業、財政状態、経営成績にも重大な影響を与える可能性があります。

将来の企業買収により、利益の減少やオペレーションコストの増加が発生する可能性について

変化の激しい事業環境の中、当社は事業領域拡大のために他企業の買収を検討する可能性があります。競合先企業と比較すると当社は企業買収の経験が浅く、将来当社が企業買収を行った場合、多くのリスク要因や不確定要因が生じる可能性があります。例えば、次のような可能性があります。

- ・ 買収先企業の顧客、仕入先、その他重要な業務上の関係者との既存の関係を維持できない可能性
- ・ 買収先企業のオペレーションシステム、情報システムを効率的、効果的に統合できない可能性
- ・ 当社のマネジメントリソースの分散化、希薄化
- ・ 買収により取得した営業権などの資産の評価減により、利益が減少する可能性

また企業買収の際に当社株式の新株発行を伴うような買収手段を採った場合には、既存株主の持分は希薄化することになります。このようなことが現実となった場合には、当社の財政状態や経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

当社は平成12年にアイピートレンド株式会社を買収し、中小企業向けレンタルサーバ事業を始めましたが、期待通りの成果が上げられなかったため、平成13年に同事業から撤退し、同社を清算することとしました。この清算により平成13年度において、同社買収により発生した営業権を一括償却し、23億円の費用を計上しました。

ハッカーによる当社システムへの不正侵入により、当社の信用が失墜する可能性について

インターネットセキュリティ製品およびサービスを提供している会社として、当社はハッカー(ネットワーク不正侵入者)によって引き起こされるトラブルに対して他の会社よりも大きな影響を受けることが考えられます。例えば、ハッカーが当社システムに侵入してウイルスを拡散させたり、当社のウイルス対策製品やその他のセキュリティ製品のインターネット上での供給を妨害した場合、これらの行為によって当社の信用が失墜する可能性があります。また、そのような事態が生じた場合、当社からの事情説明等の広報活動に関する費用が生じることも考えられます。ハッカーの活動によって、技術上のトラブルの解決に要するコストの支出および当社の企業秘密の漏洩、損壊等の損失を被る可能性があります。

当社スパム対策ソフトウェア製品及びスパイウェア対策ソフトウェア製品における新しいリスクについて

当社のスパム対策ソフトウェア製品及びスパイウェア対策ソフトウェア製品は、時として通常のメールまたはプログラムを「迷惑メール」または「悪質な可能性があるプログラム」として誤認する可能性があります。また、同様に、「迷惑メール」や「悪質なプログラム」を検知できない可能性もあります。とりわけこれらの「迷惑メール」または「スパイウェア」は、同対策製品を回避するようデザインされており、通常のメールまたはプログラムとの違いを判別しにくいものとなっております。

当社製品によりメールまたはプログラムをブロックされている企業または団体により、当社がそれらを「迷惑メール」または「スパイウェア」とみなすことについての修正を要求される可能性、またはそれらの作成元の事業を妨害したことによる損害補償を求められる恐れがあります。加えてメールまたはプログラムの誤認は、それら対策ソフトウェア製品の導入を低減させる可能性があります。

急激な成長に対する経営管理体制の対応について

近年当社の売上高は拡大を続けておりますが、その成長を支えるマネジメントや従業員などの人的リソースは限

られており、今後も成長を持続させていくためには、次の点について増強、整備していく必要があります。

- ・ 新たな人材の獲得、確保並びに従業員に対する教育研修、業務に対する動機づけ
- ・ 新たな従業員を当社のオペレーションに効果的に融合させること
- ・ オペレーションシステム、会計システムなどの情報システムの整備

今後も業績の拡大が続いた場合、現在の当社の組織体制や管理体制が不十分なものになる可能性があり、そのような場合には次のようリスクがあります。

- ・ ユーザに効果的なサービスを提供できない可能性
- ・ タイムリーな製品の開発および提供が出来ない可能性
- ・ 適切な会計情報システム、会計管理システムが構築できない可能性
- ・ 新たなマーケットへの進出や市場競争に対する対応が適切に行えない可能性

当社製品の販売業者が当社製品の販売に注力しない可能性および販売業者からの返品が発生する可能性について

当社製品の多くは中間販売業者を経由して販売されます。これら中間販売業者は、競合先企業の製品も同時に取り扱っています。当社は中間販売業者に対し、当社製品の販売に注力してもらうよう努力をしていますが、これら中間販売業者は当社の競合先企業の製品販売に注力する可能性があります。

また状況によっては中間販売業者は当社製品を返品する可能性があります。

企業ユーザによる製品購入キャンセル、購買延期による影響について

当社製品の購入は、企業ユーザにとっては資本的支出になるものと考えられます。企業ユーザによっては当社製品の購入は緊急を要するものではない場合があり、企業ユーザの業績見通しの悪化や経済状況の悪化などにより、当社製品購入のキャンセルや時期の延期などが発生する可能性があります。このようなキャンセルや購入時期の延期は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社製品を取り扱う中間販売業者の財政状態が当社の経営成績に与える影響について

いくつかの中間販売業者は財政状態が弱く、当社の売掛金回収に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は中間販売業者の財政状態や売掛金の回収可能性について定期的にレビューを行い、貸倒引当金を計上していますが、実際の貸倒額は引当金の額を超過する可能性があります。そのような場合には当社の財政状況や経営成績に影響を与える可能性があります。

サービスレベルアグリーメントに関する多額のペナルティ支払いが当社の経営成績に与える影響について

当社では製品のサポートについて一定の品質を保証するサービスレベルアグリーメントを導入しています。当社がその契約内容を履行できなかった場合には、当社はユーザに対し違約金を支払うことになっています。例えば、ユーザよりウイルス検体の提供を受けてから2時間以内にそのウイルスに対するパターンファイルを提供できなかった場合には、当初サービス料金に対し累計で最大20%までのペナルティを支払うという契約があります。当該サービスの売上高に対しては、将来の違約金支払いに備え合理的に見積もった引当金を計上しておりますが、場合によっては引当金を超過する違約金を支払う可能性があり、当社の財政状態、経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

主要な経営陣並びに技術者への依存について

当社はCEOのエバ・チェンを始めとする主要な経営陣や技術者に多くを依存しています。今後もこれらの経営陣や

技術者が当社に在籍し続けるという保証はありません。もしこれらの経営陣、技術者が当社を離れた場合には、当社の事業、経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

当社の四半期決算数値の変動が株価に与える影響について

当社の四半期決算数値のトレンドは、中長期的な経営成績のトレンドと異なる傾向を示す可能性があります。また当社の四半期決算の数値は、アナリストなどが予想した期待値を下回る可能性があり、そのような場合には当社株価は下落する可能性があります。

当社の四半期決算の数値が変動する要因として次のものが上げられます。

- ・ ユーザの予算上の制約、季節要因、販売プロモーション活動のタイミング
- ・ 競合先企業による新製品の発売
- ・ マーケティング活動、研究開発活動、従業員採用等による費用支出
- ・ ユーザニーズの変化
- ・ 日本、米国、欧州などの当社主要活動地域の景気変動

世界経済の停滞が当社の経営成績に与える影響について

当社のビジネスは世界市場においてグローバル展開しております。現在、日本での売上高が最も大きいものの、米国や欧州をはじめとした海外拠点からの売上高が拡大してきており、その構成比率は平成18年約61%および平成19年が約63%、平成20年が約62%となっています。今後、世界経済が後退した場合には当社全体の売上高にも影響を与える可能性があります。

為替変動が当社の経営成績に与える影響について

当社連結決算の報告通貨は日本円ですが、海外子会社の事業活動はそれぞれの地域の通貨を使用しております。当社の売上高および費用の多くの部分は、USドル、ユーロ、台湾ドルなど日本円以外の通貨から成ります。これらの通貨と日本円との為替レートの変動により、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。また今後当社が日本以外の地域で売上高を拡大した場合には、為替変動の影響はより大きくなります。

また、当社は資金運用目的で外貨建の有価証券を一部保有しております。これらの価値は為替レートの変動による影響を受けるため、大幅な変動は今後当社の業績に大きく影響を与える可能性があります。

当社では現在為替に関するヘッジ取引はしていません。

金融市場の変動が当社の経営成績に与える影響について

当社は、効率的な資金運用の目的から有価証券・投資有価証券を保有しております。これら保有有価証券の価値は金融市場や為替相場の変動による影響を受けます。今後金融市場が大幅に変動した場合には、相応の評価損を計上するなど当社業績に大きく影響を与える可能性があります。

知的財産権に関する影響について

当社の事業は、当社が所有する知的財産権に多くを依存しています。当社がこれらの権利を保護できず、競合先企業が当社の技術を使用した場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。今後これ以上特許数が増加しない可能性や、これらの特許を有効に保護できない可能性があります。

当社では全ての従業員との間で機密保持目的の契約を締結し、ユーザとの間では知的所有権に関する条項の入ったライセンス契約を締結し、また当社の高度機密情報についてはアクセス制限を行っております。しかしながら、こ

これらの措置をとっていても当社技術の不正使用を防げない可能性や、当社技術と類似した技術の開発を防ぐことができない可能性があります。

また、当社が、第三者の知的財産権を侵害した場合、製品またはサービスの販売差し止め、損害賠償金の支払い、ライセンス契約の締結に伴うロイヤルティの支払いが生ずる可能性があります、そのほか、従業員の職務発明に対する対価に関して、従業員から訴訟の提起を受ける可能性があります、敗訴した場合には、当該従業員に対して、さらなる対価の支払いが発生する可能性があります。

当社製品利用者からの提訴の可能性について

当社の製品は、ネットワークやコンピュータをコンピュータウイルスのような不正プログラムから守ることを目的に製造されています。仮に当社製品のユーザが当社製品を使用していたにも関わらず、不正プログラムにより何らかの被害を受けた場合、損害賠償の訴えが提起される可能性があります。さらに、当社は製品の出荷もしくは、パターンファイルの提供に際し、事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社製品のバグ、不完全なパターンファイルの提供により当社ユーザのコンピュータに障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当該ユーザからの訴えが提起される可能性があります。当社製品の使用規約やライセンス契約には免責事項および当社の責任の及ぶ範囲についての条項を明記していますが、国や地域、状況によってはこれらの条項が有効とされない場合もあります。当社に対して、訴訟が提起され、裁判所において、損害賠償請求、慰謝料などが認められた場合には、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社製品の回収の可能性について

当社は製品の出荷に際し、事前に適切なテストを行う必要がありますが、当社製品のバグ、不完全なパターンファイルの提供により当社ユーザのコンピュータに障害が発生した場合、または、ハードウェア製品の欠陥により、人の生命、身体又は財産に損害が及んだ場合には、当社の判断により、製品を回収する可能性があります。そのような場合には当社の財政状況や経営成績に影響を与える可能性があります。

法令違反または法令等の改正による影響について

当社が行なう事業は、それぞれの国々において各種法律および法令により規制を受けます。当該法律などが遵守されなかった場合、行政指導、罰則などの適用を受け、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。また、法律や法令の改正により、当社の製品またはサービスに関して規制や制限が強化され、当該対応による費用がかかる可能性があり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電力不足、地震、生物ウイルス、その他の災害による影響について

災害などにより、当社の事業が多大な損失を被る可能性があります。例えば平成12年に米国カリフォルニア州において電力不足が断続的に続いたことにより電気料金が高騰し、また一部の顧客に対するサービスに影響がでました。今後も同様の事態が起これば、当社の事業に大きな影響を与える可能性があります。

また、自然災害による事業への影響も考えられます。当社は地震の多い日本にあります。将来の大地震による当社の設備、施設などに対する被害額を推測することは出来ず、また万全な地震対策を講じて、地震による被害を限定させることは出来ないと考えられます。当社の大部分は地震やその他の災害によって被る損失に対する保険には加入していません。また、テロ行為やSARSのような生物ウイルスの蔓延などは、当社が活動している国や地域の経済情勢に影響を与える可能性があります。このような状況が続いた場合には、当社の財政状態、経営成績に影

響を与える可能性があります。

当社の大株主の影響により、他の株主の影響力が限定される可能性について

実質的に当社株式を5%以上保有する株主および当社取締役の保有株式割合の合計は、平成20年12月末時点で39.5%となっています。仮にこれらの株主が同じ行動をとった場合、取締役の選任、企業合併、事業再編などの株主総会決議事項について、重大な影響を及ぼすことができます。またこのような大株主は、他の株主の利益と相反するような戦略、思考を持っている可能性があります。このような当社株式持分の集中は結果的に当社の活動を遅らせたり妨害したりする可能性があり、他の株主の投資損失を招く可能性があります。

当社の株価は変動性が高いために、当社株式の投資家が投資損失を被る可能性について

当社株式は東京証券取引所市場第1部に上場されております。近年の日本の証券市場の株価およびその取引高は大きく変動しておりますが、一般にハイテク企業、インターネット関連企業の株価は特に大きく変動する傾向にあり、当社株式の株価および出来高もまた大きく変動しています。東証1部に上場した平成12年8月17日以降の当社株価の安値は1,440円、高値は9,005円となっています。平成20年12月30日現在の東京証券取引所の当社株価終値は3,090円となっています。今後も当社株価は大きく変動する傾向が続く可能性があります。

当社株式が上場している東京証券取引所には値幅制限があるため、投資家が当社株式を売却できない可能性があることについて

当社株式が上場している東京証券取引所市場第1部では、株価は売り注文と買い注文の均衡によりリアルタイムに決められ、マーケットメーカーなどによる値付けはありません。また当該取引所では激しい株価の変動を防ぐため、前日の終値を基準として株価の変動幅の制限を設けており、投資家が株式を売却する意向を持っていても制限幅を超えるような株価での売却はできません。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスの提供を行っている当社ならびに子会社と、関連会社として国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社等により構成されております。

(1) コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業

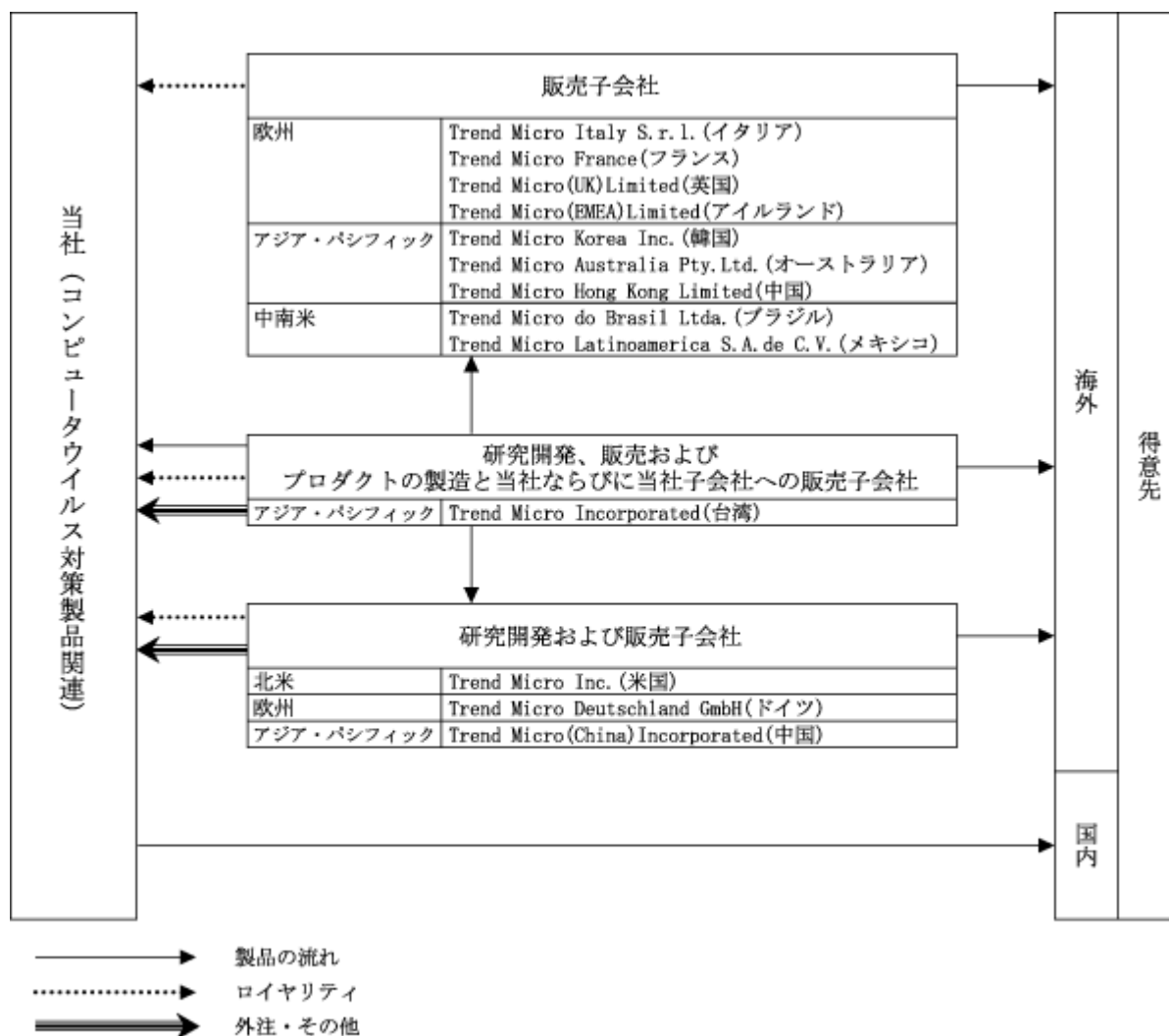
コンピュータウイルス対策製品群の名称

PCクライアント製品 LANサーバ製品 インターネットサーバ製品 統合製品 その他製品

当社および連結子会社のグループ内における機能分担は以下の通りです。

機能	所在地別セグメント	主要な会社
研究開発	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Inc.(米国)
	欧州	Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro(China)Incorporated(中国)
製造・販売	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾)
販売	日本	トレンドマイクロ株式会社(当社)
	北米	Trend Micro Inc.(米国)
	欧州	Trend Micro(EMEA)Limited(アイルランド) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Italy S.r.l.(イタリア) Trend Micro France SA(フランス) Trend Micro(UK)Limited(英国)
	アジア・パシフィック	Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Korea Inc.(韓国) Trend Micro Australia Pty. Ltd.(オーストラリア) Trend Micro Hong Kong Limited(中国) Trend Micro(China)Incorporated(中国)
	中南米	Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro Latinoamerica S.A. de C.V.(メキシコ)
	業務支援	欧州
	中南米	Servicentro TMLA, S.A. de C.V.(メキシコ)

上記の業務の他、当社はソフトウェア著作権の所有に基づき、製品売上に応じたロイヤリティを海外子会社より徴収しております。



(注) 子会社は全て連結子会社であります。

(2) その他の事業

国内インターネット関連ベンチャー企業への投資ファンドを運用するソフトトレンドキャピタル株式会社、URLフィルタリング製品の開発、提供を事業とするネットスター株式会社といった関連会社により、コンピュータウイルス対策製品の開発、販売に関する事業以外の事業が行われております。

なお、最近の有価証券報告書(平成20年3月28日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

Our Vision: To create a world safe for exchanging digital information.

私たちのビジョン(未来像): デジタルインフォメーションを安全に交換できる世界を創り出すこと

Our Mission: We ensure digital operational continuity against unpredictable threats.

私たちのミッション(責務): 予測不可能な脅威に対して、デジタルオペレーションの継続を確実にすること

インターネットを中心とするコンピュータネットワークシステムは、個人および企業また国境を問わず、情報化社会におけるライフラインとしてもはや世界的インフラとなりました。コンピュータネットワークシステムは、多量の情報が溢れる情報化社会において、最近では電話やFAXと並ぶ通信手段をはじめ企業における業務フロー改善および合理化の手段として利用され、生産性、効率性向上の役割を果たしています。現在では世界規模で多くの企業や個人がインターネットにより結ばれつつあり、遠隔地での業務を可能にするスモールオフィス、ホームオフィスなどの就業形態やデータ管理業務、カスタマーサポート業務などを、国境や業種、企業形態を越えて人件費の比較的安価な地域に設置するといった事業形態も生み出しています。地球規模でのネットワークの普及は企業活動における地理的な制約を開放し、もはや世界経済の礎となった感もあります。

一般家庭においても、携帯電話やゲーム機などの情報端末におけるネットワーク化に加え、IP電話やファイル交換ソフトに代表されるピア・ツー・ピア(P2P)、広帯域高速通信技術、無線通信技術などの技術の普及がすすんだことで、インターネット機能を備えた機器の充実、家電とITの融合なども見られ、家庭内でもホームネットワーク化が進み、1つの家庭に複数台のインターネット機器が導入されるなど、高度情報化社会の影響を受け日々の生活も進化しています。

また、総務省が2008年7月11日に発表した2008年版「情報通信に関する現状報告(情報通信白書)」によると、各都道府県のユビキタス化の進展度をもとに、各都道府県内の総生産成長に対する情報通信の効果を推計したところ、すべての都道府県において情報通信がプラスに寄与しており、35都道府県が5割を超える寄与率を示したとしています。今やユビキタスは地域経済、国際競争力、国民生活において影響を与え、その役割を更に経済活動から社会活動へと拡大しています。こうして現在のコンピュータネットワークシステムは、世界中の企業の業務形態や個人の生活様式に変化をもたらし、世界経済や社会全般にわたり多大な影響を与えています。情報という観点で私たちの生活の変化を考えたとき、世界規模のネットワーク化によってもたらされた便益は計り知れません。かつてデジタル情報のやり取りの制約となっていた非画一的な製品は次第に姿を消し、その結果、互換性や利便性の向上が実現されました。しかしその反面、多様性の消失に伴い、ネットワークシステム全体がコンピュータウイルス等の攻撃に対して脆弱な一面を持つことが問題視されています。ネットワークの世界的インフラの画一化に伴い、フィッシング詐欺のような犯罪におけるコンピュータネットワークの活用や、情報漏洩、ウイルス発生およびそれに起因した事故等による日常生活や経済生産活動への多大な影響も、その便宜と表裏一体となっています。今日、ネットワーク上の脅威として挙げられるコンピュータウイルス、スパイウェア、迷惑メール等の多くは、事前にそれを予測し、万全の対策を立てられるような性質のものではありません。情報漏洩、金銭的被害を招く犯罪の増加においては企業も個人も関係なく、ユーザがWebにア

クセスさえすれば不正プログラムを実行させることができる「Webからの脅威」などに対するセキュリティ対策は、もはや企業や個人にとって必須となりました。

当社グループはこのような世界的インフラを守るという大きな責務に対し、予防措置、リスク管理、大規模感染の防止、ウイルスやスパイウェア、迷惑メール、更にはそれらの複合体である「Webからの脅威」を防ぐソリューション、そして万が一、感染した場合には被害の最小化、システムの復旧等、攻撃遭遇時に経験し得る一連の作業を強力にサポートする製品やサービスを、国境を超えて迅速に提供していきます。個々の企業や個人をネットワーク上の脅威から守るだけでなく、経済活動を遮断したりユーザに負荷をかけることなく、ネットワークシステム全体の安全性を高めることにより、情報化社会のさらなる発展に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

リサーチ機関の調べによると、当社および当社グループが属するセキュリティ製品市場の2008年から2012年の年間平均成長率は約11%と予想されております(2008年12月 米IDC社)。当社の連結売上高成長率が業界全体の成長を確実に上回ることは、日本市場のみならず、世界市場で顧客に貢献できるリーダー企業に成長できるか否かの重要な指標と考えております。

また、ソフトウェア企業の特徴として、製造設備等の有形固定資産への投資が相対的に少なく、会計上の損益とキャッシュ・フローに顕著なタイムラグが見られないこと、当社グループのみならず業界の歴史が比較的浅く、業界の長期的な見通しに不確かさが存在すること等を鑑み、現時点では35%~40%の連結売上高営業利益率を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今日、コンピュータおよびインターネットは、どのような人にも、そしてありとあらゆる場面においても使われており、すでに我々の社会や生活の一部となっています。最近では特定のターゲットを狙った攻撃が世界的に増加しており、従来と違い被害件数ではなく被害総額が増加傾向にある中、セキュリティビジネスの重要性はますます増しています。

ネットワーク環境におきましても、パソコンだけでなく、さまざまなデバイス機器が登場し、アプリケーションもユーザの使用目的も多様化し、すべての環境に適する単一なソリューションはもはや存在しなくなりました。そして、この業界へ新規参入する企業が現れるなど、競合の状況も変化しています。

当社グループでは、このような変化はすべてビジネスのチャンスであると捉えております。

「Webからの脅威」が引き続き世界的に急増している中、従来の方式とは異なる新たなスタイルの防御が必要です。当社は今日の「Webからの脅威」に対抗するために、Web、Mail、そしてFileの3つのレピュテーション(評価)データを相互に関連付けた独自のIn the cloud技術による技術基盤「Trend Micro Smart Protection Network™」を開発し、今後この技術を根幹としてグローバルで展開してまいります。この技術基盤「Trend Micro Smart Protection Network™」は、従来のパターンファイル提供に代わり、当社データセンターに集約した様々な脅威に関する膨大なデータを用いたインターネットベースでの防御方法にシフトするもので、ユーザを脅威から防御するまでの時間を劇的に削減すると同時に、パターンファイルによるシステムの負荷を解消します。当社は、この技術基盤「Trend Micro Smart Protection Network™」をベースに、常に最新の防御を企業のお客様に提供するセキュリティ戦略「Trend Micro Enterprise Security」を展開し、統合型ソリューションによって、導入や管理に伴

うわずらわしさを更に軽減することを可能にします。

また、地域に特化した攻撃に対抗するために、当社グループは、「リージョナルトレンドラボ」という地域特化型のウイルス解析&サポートセンターを設立しました。これによって、各リージョン、日本なら日本に特化した脅威に迅速に対応するとともに、地域における脅威に関するリーダーシップを確立してまいります。

更に、当社グループは、パートナーとの強力な連携も引き続き推進していきます。カスタマイズかつ拡張可能なソリューションを提供することでパートナー企業の製品と連携し、今後も従来の方法や慣習に固執することなくさまざまなソリューションを提供し、イノベータータイプに対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するウイルス対策業界には、従来より、相当程度の市場シェアを持つ大手競合企業が米国に2社存在していますが、近年、OSベンダであるMicrosoft社もセキュリティ市場へ参入いたしました。当社グループにとってこのような新しい大手競合企業の市場参入は今後の競争を更に熾烈なものにすることと予想されます。同社はセキュリティ機能を強化したといわれるOS「Microsoft® Windows Vista™」を2007年1月に発売し、2006年5月には個人向け有償セキュリティサービス「Windows Live™ OneCare™」の提供を始めたものの、これを廃止し、2009年後半に無料のマルウェア対策サービスとして、軽量型の無償セキュリティサービスを提供することを計画しています。一方、企業向けには「Microsoft® Forefront™ Client Security」という名のサービスの提供を2007年7月に開始いたしました。

当社グループは、このような競争の激化に対応し、また日々進化する新しい脅威に対して多角的セキュリティ対策を実現すべく幅広い技術の強化を図る目的のもと、2005年にスパイウェア対策技術を提供するInterMute社およびIPフィルタリングとReputationサービスを提供しているKelkea社を買収し、2007年に情報漏洩防止対策の専門企業であるProvilla社、2008年はIDベースのメール暗号化技術開発を行っているIdentum社を買収するなどのいくつかの企業買収を行いました。

上記のような一連の活動を有機的に結合し、当社グループは2009年3月より次世代コンテンツセキュリティ技術基盤となる「Trend Micro Smart Protection Network™」を用いた製品およびサービスの提供を予定しております。当該製品およびサービスは、従来のパターンファイル提供に代わり、当社データセンターに集約した様々な脅威に関する膨大なデータを用いたインターネットベースでの防御方法にシフトするもので、ユーザを脅威から防御するまでの時間を劇的に削減すると同時に、パターンファイルによるシステムの負荷を解消することが可能となります。当社グループは今後も従来の方法や慣習に固執することなく、イノベータータイプに対応してまいります。

一方、ウイルス対策の分野に特化している当社グループは、今までにウイルス対策以外の分野における有力ベンダとの間でいくつかの業務提携を結んでおります。2008年5月には、ネットワーク機器の世界最大手ベンダであるCisco Systems社の傘下にあるLinksys社とも提携を行っており、同社のルータ製品に当社グループのウイルス対策機能を搭載した製品の出荷を開始いたしました。このような提携は、お互いの分野において競争力のある製品同士が融合することによる効果や、提携ベンダとの間での販売チャネルを補完できる効果などが期待でき、当社グループの製品戦略、販売戦略にとって重要な役割を持つものであると考えております。

当社グループは引き続き独自性に富んだソリューションを経営資源の集中により競合企業に先駆けて開発し、より顧客の視点で製品の仕様や性能に改良を加えることで、製品やサービスの優位性を向上さ

せてまいります。また、購買行動の差異により特徴付けられる顧客属性を意識したマーケティングを展開していくことにより顧客ロイヤリティを高め、安定的な財務基盤を維持しつつ今後の成長を目指していきたいと考えております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		54,091		60,861	
2 受取手形及び売掛金		26,672		22,064	
3 有価証券		58,021		45,923	
4 たな卸資産		525		402	
5 繰延税金資産		10,734		13,390	
6 その他		4,606		2,946	
貸倒引当金		△828		△335	
流動資産合計		153,824	76.5	145,253	81.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 器具及び備品	※1	3,855		3,566	
(2) その他	※1	954		969	
有形固定資産合計		4,809	2.4	4,535	2.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,873		2,903	
(2) のれん		2,790		2,096	
(3) その他		1,318		466	
無形固定資産合計		6,982	3.5	5,467	3.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		27,328		13,491	
(2) 関係会社株式		268		284	
(3) 繰延税金資産		7,135		8,870	
(4) その他		717		862	
貸倒引当金		△15		—	
投資その他の資産合計		35,435	17.6	23,509	13.1
固定資産合計		47,227	23.5	33,513	18.7
資産合計		201,052	100.0	178,766	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		775		656	
2 未払金		2,868		2,806	
3 未払費用		3,924		3,479	
4 未払法人税等		9,223		3,901	
5 賞与引当金		1,345		994	
6 返品調整引当金		641		743	
7 短期繰延収益		54,620		50,278	
8 その他		2,971		948	
流動負債合計		76,371	38.0	63,808	35.7
II 固定負債					
1 長期繰延収益		12,833		14,887	
2 退職給付引当金		1,098		1,211	
3 その他		17		12	
固定負債合計		13,949	6.9	16,111	9.0
負債合計		90,321	44.9	79,920	44.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		17,838		18,386	
2 資本剰余金		20,561		21,108	
3 利益剰余金		83,116		87,288	
4 自己株式		△15,140		△21,798	
株主資本合計		106,375	52.9	104,984	58.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		△39		△3,286	
2 為替換算調整勘定		2,827		△6,601	
評価・換算差額等合計		2,788	1.4	△9,888	△5.5
III 新株予約権		1,550	0.8	3,745	2.1
IV 少数株主持分		16	0.0	4	0.0
純資産合計		110,730	55.1	98,846	55.3
負債純資産合計		201,052	100.0	178,766	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			99,805	100.0		101,707	100.0
II 売上原価			17,220	17.3		15,748	15.5
売上総利益			82,584	82.7		85,958	84.5
III 販売費及び一般管理費	※1、2		49,108	49.2		54,155	53.2
営業利益			33,476	33.5		31,803	31.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,969			2,924		
2 有価証券売却益		2,521			93		
3 持分法による投資利益		63			63		
4 その他		276	5,831	5.9	322	3,403	3.3
V 営業外費用							
1 支払利息		13			3		
2 有価証券売却損		71			730		
3 為替差損		1,001			656		
4 その他		123	1,210	1.2	176	1,566	1.5
経常利益			38,096	38.2		33,640	33.1
VI 特別利益							
1 訴訟和解金		—			358		
2 貸倒引当金戻入益		33			—		
3 新株予約権戻入益		5	39	0.0	20	378	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	35			—		
2 投資有価証券評価損		114			2,892		
3 訴訟費用		—	150	0.1	248	3,141	3.1
税金等調整前 当期純利益			37,985	38.1		30,878	30.4
法人税、住民税 及び事業税		17,885			14,808		
法人税等調整額		△3,467	14,417	14.5	△3,182	11,626	11.4
少数株主利益			5	0.0		4	0.0
当期純利益			23,561	23.6		19,247	18.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

金額(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	13,479	16,202	70,779	△14,166	86,294
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,239	4,238			8,477
新株予約権からの振替	120	120			240
剰余金の配当			△11,158		△11,158
当期純利益			23,561		23,561
自己株式の処分			△67	1,572	1,505
自己株式の取得				△2,546	△2,546
株主資本以外の項目の 連結会計年度中変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	4,359	4,358	12,336	△974	20,080
平成19年12月31日 残高	17,838	20,561	83,116	△15,140	106,375

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年12月31日 残高	978	2,929	425	6	90,635
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					8,477
新株予約権からの振替					240
剰余金の配当					△11,158
当期純利益					23,561
自己株式の処分					1,505
自己株式の取得					△2,546
株主資本以外の項目の 連結会計年度中変動額(純額)	△1,017	△102	1,125	9	15
連結会計年度中の変動額合計	△1,017	△102	1,125	9	20,095
平成19年12月31日 残高	△39	2,827	1,550	16	110,730

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

金額(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	17,838	20,561	83,116	△15,140	106,375
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	527	527			1,055
新株予約権からの振替	20	20			40
剰余金の配当			△14,992		△14,992
当期純利益			19,247		19,247
自己株式の処分			△83	341	258
自己株式の取得				△6,999	△6,999
株主資本以外の項目の 連結会計年度中変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	547	547	4,171	△6,658	△1,390
平成20年12月31日 残高	18,386	21,108	87,288	△21,798	104,984

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
平成19年12月31日 残高	△39	2,827	1,550	16	110,730
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,055
新株予約権からの振替					40
剰余金の配当					△14,992
当期純利益					19,247
自己株式の処分					258
自己株式の取得					△6,999
株主資本以外の項目の 連結会計年度中変動額(純額)	△3,247	△9,429	2,194	△11	△10,493
連結会計年度中の変動額合計	△3,247	△9,429	2,194	△11	△11,884
平成20年12月31日 残高	△3,286	△6,601	3,745	4	98,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		37,985	30,878
減価償却費		4,001	4,729
株式報酬費用		1,399	2,258
のれん償却額		646	1,032
貸倒引当金の増減額		321	△240
返品調整引当金の増減額		412	154
退職給付引当金の増減額		125	26
受取利息		△2,969	△2,924
持分法による投資損益		△63	△63
有価証券売却損益		△2,450	637
投資有価証券評価損		114	2,892
固定資産除売却損益		34	-
売上債権の増減額		△5,735	1,546
たな卸資産の増減額		144	17
仕入債務の増減額		△838	43
繰延収益の増減額		14,379	6,768
訴訟和解金		-	△358
訴訟費用		-	248
支払利息		13	3
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		935	867
小計		48,456	48,517
利息及び配当等の受取額		2,689	2,871
法人税等の支払額		△18,765	△19,890
訴訟和解金受取額		-	228
訴訟費用の支払額		-	△248
利息の支払額		△13	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,366	31,475
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の純増減額		△1,209	1,395
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△136,132	△39,569
有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入		92,444	54,582
有形固定資産の取得による支出		△2,919	△2,782
無形固定資産の取得による支出		△3,366	△2,427
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△2,576	△657
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		△7	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53,768	10,561
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
株式の発行による収入		8,477	1,055
自己株式の取得による支出		△2,546	△6,999
自己株式の処分による収入		1,505	258
配当金の支払額		△11,148	△14,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,711	△20,669
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,284	△13,198
現金及び現金同等物の増減額		△23,829	8,167
現金及び現金同等物の期首残高		76,196	52,367
現金及び現金同等物の期末残高	※1	52,367	60,535

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結財務諸表の作成基準について	<p>当社の連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成(以下「米国基準」という。)しておりましたが、当連結会計年度より、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を採用し、「連結財務諸表規則」に準拠して作成することに変更いたしました。</p> <p>これは、平成19年5月31日付での米国NASDAQ市場から当社ADR(米国預託証券)の上場廃止及びその後のSEC(米国証券取引委員会)からの登録廃止に伴うものであります。</p>	
2 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 Trend Micro Inc. Trend Micro (EMEA) Limited Trend Micro France SA</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 Trend Micro Inc. Trend Micro (EMEA) Limited Trend Micro France SA</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
3 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 ソフトトレンドキャピタル株式会社 ネットスター株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p>	同左
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 移動平均法による原価法 なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。</p> <p>①有形固定資産 主として当社は定率法、連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 主として2～10年</p> <p>②無形固定資産 a市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法 b自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法 cその他の無形固定資産 見込有効期間に基づく定額法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 a市場販売目的のソフトウェア 同左 b自社利用のソフトウェア 同左 cその他の無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎 となった連結会社の連結財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～23年)による按分金額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(24年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場で円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～25年)による按分金額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(24年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>同左</p>
(5) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>②ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準</p> <p>当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポスト・コントラクト・カスタマー・サポート(カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウィルス・パターンファイルのアップグレード等から構成される)条項を含んでおります。</p> <p>当社は、ポスト・コントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間に渡って均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>②ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7 のれんの償却に関する事項	のれんは、20年以内のその効果の発現する期間で均等償却しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	_____
(減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社の減価償却資産の減価償却方法を改正後の法人税法による方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。	_____

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度までソフトウェアについては「販売目的ソフトウェア」と「その他」に分けて表示しておりましたが、当連結会計年度より「ソフトウェア」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含まれていたソフトウェアの金額は1,510百万円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>製品出荷を伴う売上について、従来は連結決算末日の未着品については翌連結会計年度の売上として計上していましたが、当連結会計年度より連結決算末日の未着品についても当連結会計年度の売上として計上することにいたしました。</p> <p>これは、業務フローの見直しに伴い画一的な出荷処理及び事務処理の簡便化などを目的にしたことであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <hr/>	<p>(減価償却の方法)</p> <p>当社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,761百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,556百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,139百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,473百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">17,770百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,066百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,637百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,096百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">3,126百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">2,378百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,237百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,139百万円	販売促進費	5,473百万円	従業員給料	17,770百万円	賞与引当金繰入額	1,066百万円	支払手数料	4,637百万円	減価償却費	2,096百万円	通信費	3,126百万円	旅費交通費	2,378百万円	研究開発費	4,237百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,104百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,279百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">19,105百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">813百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,758百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,879百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">2,639百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,881百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,167百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,104百万円	販売促進費	7,279百万円	従業員給料	19,105百万円	賞与引当金繰入額	813百万円	支払手数料	5,758百万円	減価償却費	2,879百万円	通信費	2,639百万円	旅費交通費	1,881百万円	研究開発費	6,167百万円
広告宣伝費	2,139百万円																																				
販売促進費	5,473百万円																																				
従業員給料	17,770百万円																																				
賞与引当金繰入額	1,066百万円																																				
支払手数料	4,637百万円																																				
減価償却費	2,096百万円																																				
通信費	3,126百万円																																				
旅費交通費	2,378百万円																																				
研究開発費	4,237百万円																																				
広告宣伝費	2,104百万円																																				
販売促進費	7,279百万円																																				
従業員給料	19,105百万円																																				
賞与引当金繰入額	813百万円																																				
支払手数料	5,758百万円																																				
減価償却費	2,879百万円																																				
通信費	2,639百万円																																				
旅費交通費	1,881百万円																																				
研究開発費	6,167百万円																																				
<p>※2 研究開発費に係る注記</p> <p>研究開発費の総額は4,237百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>	<p>※2 研究開発費に係る注記</p> <p>研究開発費の総額は6,167百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>																																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	35百万円	<p>—————</p>																																		
器具及び備品	35百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	137,344,504	2,546,500	—	139,891,004

(変動理由の概要)

普通株式の増加 2,546,500株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	4,509,612	822,310	504,000	4,827,922

(変動理由の概要)

自己株式の増加 822,310株は、単元未満株式の買取りによる取得3,310株と市場買付による取得 819,000株であります。

自己株式の減少 504,000株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,550

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	11,158百万円	84円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,992百万円	111円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	139,891,004	402,000	—	140,293,004

(変動理由の概要)

普通株式の増加 402,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	4,827,922	2,000,381	105,500	6,722,803

(変動理由の概要)

自己株式の増加 2,000,381株は、単元未満株式の買取りによる取得 1,381株と市場買付による取得 1,999,000株であります。

自己株式の減少 105,500株は、新株予約権の権利行使時における自己株式代用数であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,745

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	14,992百万円	111円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	一株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,956百万円	97円00銭	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">54,091</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,367</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	54,091	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,724	現金及び現金同等物	52,367	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,861</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,535</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,861	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△326	現金及び現金同等物	60,535				
現金及び預金勘定	54,091																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,724																
現金及び現金同等物	52,367																
現金及び預金勘定	60,861																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△326																
現金及び現金同等物	60,535																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>Trend Micro Mountain View, Inc. (平成19年11月8日現在)(米国時間)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△60</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Trend Micro Mountain View, Inc. 株式の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,578</td> </tr> <tr> <td>Trend Micro Mountain View, Inc. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Trend Micro Mountain View, Inc. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,576</td> </tr> </table>	流動資産	41	固定資産	1,043	のれん	1,687	その他負債	△60	繰延税金負債	△132	Trend Micro Mountain View, Inc. 株式の取得価格	2,578	Trend Micro Mountain View, Inc. の現金及び現金同等物	△1	Trend Micro Mountain View, Inc. 取得のための支出	2,576	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	41																
固定資産	1,043																
のれん	1,687																
その他負債	△60																
繰延税金負債	△132																
Trend Micro Mountain View, Inc. 株式の取得価格	2,578																
Trend Micro Mountain View, Inc. の現金及び現金同等物	△1																
Trend Micro Mountain View, Inc. 取得のための支出	2,576																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループはコンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスを主たる事業としております。前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至平成19年12月31日)、当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)においては、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,531	25,033	24,350	10,708	3,182	—	99,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,348	8,286	6,599	10,143	365	△50,743	—
計	61,879	33,319	30,950	20,851	3,548	△50,743	99,805
営業費用	16,832	32,855	29,633	22,122	3,105	△38,221	66,329
営業利益または 営業損失(△)	45,046	463	1,316	△1,270	442	△12,522	33,476
II 資産	46,240	40,853	51,863	19,124	6,222	36,747	201,052

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,102	26,191	23,891	9,596	2,925	—	101,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,212	11,099	1,087	9,460	—	△44,859	—
計	62,315	37,291	24,978	19,057	2,925	△44,859	101,707
営業費用	18,737	33,863	24,962	20,160	2,176	△29,997	69,903
営業利益または 営業損失(△)	43,577	3,427	15	△1,103	748	△14,862	31,803
II 資産	54,341	36,690	25,754	14,626	4,068	43,282	178,766

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック… 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結 会計年度(百万円)	当連結 会計年度(百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	12,478	15,850	グループ全体を横断的に活動し、グループの運営を直接または間接に支援する研究開発部門及びマーケティング部門及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能資産

	前連結 会計年度(百万円)	当連結 会計年度(百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能資産の金額	75,139	55,473	販売目的ソフトウェア、グループ全体で使用するソフトウェア及び有価証券並びに投資有価証券であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	25,176	24,341	10,715	3,215	63,449
II 連結売上高	—	—	—	—	99,805
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.2	24.4	10.7	3.2	63.6

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	26,355	23,914	9,614	2,940	62,824
II 連結売上高	—	—	—	—	101,707
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.9	23.5	9.5	2.9	61.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国・中近東・アフリカ

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	(1)国債・地方債等	33,093	33,684	591
	(2)社債	7,131	7,142	11
	(3)その他	-	-	-
	その他	33,453	34,131	678
	小計	73,678	74,958	1,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	919	917	△2
	(3)その他	3,998	2,881	△1,116
	その他	6,849	6,593	△256
	小計	11,767	10,391	△1,375
合計		85,445	85,350	△94

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
92,444	2,521	71

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	0

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1)国債・地方債等	9,696	23,837	-	-
(2)社債	7,929	132	-	-
(3)その他	-	4,000	-	-
その他	-	-	-	-
合計	17,626	27,969	-	-

当連結会計年度末(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	(1)国債・地方債等	24,008	24,196	187
	(2)社債	2,000	2,003	2
	(3)その他	202	232	29
	その他	-	-	-
	小計	26,212	26,432	220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	(1)国債・地方債等	1,488	1,290	△ 198
	(2)社債	4,997	4,995	△ 1
	(3)その他	1,443	1,275	△ 168
	その他	30,349	24,961	△ 5,387
	小計	38,278	32,523	△ 5,755
合計		64,490	58,955	△ 5,535

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
54,582	93	730

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式・債券	460

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1)国債・地方債等	14,193	11,107	-	-
(2)社債	7,005	-	-	-
(3)その他	-	3,758	-	-
その他	-	-	-	-
合計	21,199	14,865	-	-

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、また厚生年金基金制度については関東ITソフトウェア厚生年金基金（以下「厚生年金基金」）に加入しております。この厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金資産総額のうち、加入員数の比率を基準として計算した当社分の年金資産額は、平成19年12月31日現在961百万円であります。</p> <p>また、連結子会社は確定給付型年金制度または確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は401(K)プランを導入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、また厚生年金基金制度については関東ITソフトウェア厚生年金基金（以下「厚生年金基金」）に加入しております。この厚生年金基金は総合設立方式であります。</p> <p>また、連結子会社は確定給付型年金制度または確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は401(K)プランを導入しております。</p> <p>要拠出額を費用として計上している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 0.74%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">12,896百万円</td> </tr> <tr> <td>剰余金</td> <td style="text-align: right;">5,860百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整額</td> <td style="text-align: right;">△13,766百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,989百万円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	145,958百万円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円	差引額	4,989百万円	別途積立金	12,896百万円	剰余金	5,860百万円	資産評価調整額	△13,766百万円	差引額	4,989百万円																						
年金資産の額	145,958百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円																																				
差引額	4,989百万円																																				
別途積立金	12,896百万円																																				
剰余金	5,860百万円																																				
資産評価調整額	△13,766百万円																																				
差引額	4,989百万円																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,098百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社について簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△1,449百万円	ロ. 年金資産	182百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,266百万円	ニ. 未認識過去勤務債務	27百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	140百万円	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△1,098百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,211百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社について簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△1,352百万円	ロ. 年金資産	150百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,201百万円	ニ. 未認識過去勤務債務	19百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	△30百万円	ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△1,211百万円												
イ. 退職給付債務	△1,449百万円																																				
ロ. 年金資産	182百万円																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,266百万円																																				
ニ. 未認識過去勤務債務	27百万円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	140百万円																																				
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△1,098百万円																																				
イ. 退職給付債務	△1,352百万円																																				
ロ. 年金資産	150百万円																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,201百万円																																				
ニ. 未認識過去勤務債務	19百万円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	△30百万円																																				
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△1,211百万円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 確定拠出型年金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付費用(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用はすべて「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	159百万円	ロ. 利息費用	28百万円	ハ. 期待運用収益	△4百万円	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	1百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△1百万円	ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	183百万円	ト. 厚生年金基金拠出額	144百万円	チ. 確定拠出型年金への拠出金	207百万円	リ. 退職給付費用(ヘ+ト+チ)	535百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 確定拠出型年金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付費用(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用はすべて「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	175百万円	ロ. 利息費用	25百万円	ハ. 期待運用収益	△3百万円	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	1百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円	ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	260百万円	ト. 厚生年金基金拠出額	155百万円	チ. 確定拠出型年金への拠出金	495百万円	リ. 退職給付費用(ヘ+ト+チ)	911百万円
イ. 勤務費用	159百万円																																				
ロ. 利息費用	28百万円																																				
ハ. 期待運用収益	△4百万円																																				
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	1百万円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△1百万円																																				
ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	183百万円																																				
ト. 厚生年金基金拠出額	144百万円																																				
チ. 確定拠出型年金への拠出金	207百万円																																				
リ. 退職給付費用(ヘ+ト+チ)	535百万円																																				
イ. 勤務費用	175百万円																																				
ロ. 利息費用	25百万円																																				
ハ. 期待運用収益	△3百万円																																				
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	1百万円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	61百万円																																				
ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	260百万円																																				
ト. 厚生年金基金拠出額	155百万円																																				
チ. 確定拠出型年金への拠出金	495百万円																																				
リ. 退職給付費用(ヘ+ト+チ)	911百万円																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5 - 2.75 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.75 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年 - 23年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">24年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5 - 2.75 %	ハ. 期待運用収益率	2.75 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 - 23年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	24年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5 - 2.50 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年 - 25年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">24年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5 - 2.50 %	ハ. 期待運用収益率	2.50 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 - 25年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	24年																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	1.5 - 2.75 %																																				
ハ. 期待運用収益率	2.75 %																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 - 23年																																				
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	24年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	1.5 - 2.50 %																																				
ハ. 期待運用収益率	2.50 %																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年 - 25年																																				
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	24年																																				

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	808.24 円	711.96 円
1株当たり当期純利益	176.95 円	143.88 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	175.88 円	143.05 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,561	19,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,561	19,247
普通株式の期中平均株式数(株)	133,150,302	133,772,262
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	811,168	775,805
(うち新株予約権(株))	(811,168)	(775,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年4月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,093,500株</p> <p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年10月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,768,500株</p> <p>平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年7月10日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,216,500株</p> <p>平成19年3月27日の定時株主総会において承認され、同年9月14日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,070,000株</p> <p>平成19年3月27日の定時株主総会において承認され、同年11月26日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,100,000株</p>	<p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年4月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,093,500株</p> <p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年10月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,768,500株</p> <p>平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年7月22日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,350,500株</p> <p>平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年12月14日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,023,000株</p> <p>平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年7月10日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,206,500株</p> <p>平成19年8月28日の取締役会において決議され、同年9月14日に発行された会社法第238条及び第240条の規定による新株予約権に基づく2,070,000株</p> <p>平成19年11月8日の取締役会において決議され、同年11月26日に発行された会社法第238条及び第240条の規定による新株予約権に基づく1,100,000株</p>

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>平成20年2月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得理由 経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>2. 取得内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 2,000,000株を上限とする (発行済株式総数に対する割合 1.48%) ③株式の取得価額の総額 7,000百万円を上限とする ④株式の取得期間 平成20年2月20日から平成20年3月31日まで ⑤買付方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>3. 市場買付の結果 自己株式1,999,000株(買付総額6,994百万円)の取得を平成20年3月19日に終了いたしました。</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,589		19,388	
2 売掛金	※1	19,767		11,494	
3 有価証券		50,363		40,301	
4 製品		132		120	
5 原材料		11		9	
6 貯蔵品		23		18	
7 関係会社短期貸付金		27		—	
8 前払費用		83		98	
9 未収入金		437		433	
10 繰延税金資産		9,338		12,238	
11 その他		932		118	
貸倒引当金		—		△ 32	
流動資産合計		90,706	73.7	84,190	76.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		507		519	
減価償却累計額		251	256	289	229
(2) 器具及び備品		786		916	
減価償却累計額		540	246	657	258
有形固定資産合計			502	488	0.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,099		1,544	
(2) ソフトウェア仮勘定		299		842	
(3) その他		265		320	
無形固定資産合計			2,665	2,707	2.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		22,273		12,892	
(2) 関係会社株式		2,152		2,175	
(3) 関係会社出資金		5		7	
(4) 敷金・保証金		348		594	
(5) 会員権		4		4	
(6) 繰延税金資産		4,769		6,641	
(7) その他		15		—	
貸倒引当金		△15		—	
投資損失引当金		△299		△ 42	
投資その他の資産合計		29,254	23.7	22,272	20.3
固定資産合計		32,422	26.3	25,468	23.2
資産合計		123,129	100.0	109,659	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			90		115	
2 未払金	※1		10,565		7,828	
3 未払費用			167		198	
4 未払法人税等			8,408		2,558	
5 未払消費税等			429		323	
6 前受金			88		10	
7 預り金			61		63	
8 賞与引当金			56		120	
9 返品調整引当金			357		516	
10 短期繰延収益			20,548		22,145	
11 その他			52		71	
流動負債合計			40,826	33.2	33,952	31.0
II 固定負債						
1 長期繰延収益			6,238		9,378	
2 退職給付引当金			781		939	
3 役員退職慰労引当金			8		10	
固定負債合計			7,029	5.7	10,328	9.4
負債合計			47,855	38.9	44,280	40.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			17,838	14.5	18,386	16.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		20,561		21,108		
資本剰余金合計		20,561	16.7	21,108	19.2	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		20		20		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		50,571		47,243		
利益剰余金合計		50,591	41.1	47,263	43.1	
4 自己株式		△15,140	△12.3	△21,798	△19.9	
株主資本合計		73,850	60.0	64,960	59.2	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		△127		△3,326		
評価・換算差額等合計		△127	△0.1	△3,326	△3.0	
III 新株予約権						
		1,550	1.2	3,745	3.4	
純資産合計		75,273	61.1	65,378	59.6	
負債・純資産合計		123,129	100.0	109,659	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		36,355		38,876	
2 ロイヤリティ収入	※1	25,376	61,731	23,438	62,315
II 売上原価	※1		10,626		10,084
売上総利益			51,105		52,230
III 販売費及び一般管理費	※1, 2, 3		23,655		28,405
営業利益			27,450		23,825
IV 営業外収益					
1 受取利息		50		65	
2 有価証券利息		494		551	
3 受取配当金		50		45	
4 有価証券売却益		2,521		93	
5 グローバルシステム収益		147		65	
6 投資事業組合等収益		—		198	
7 その他		14	3,278	19	1,039
V 営業外費用					
1 有価証券売却損		71		730	
2 為替差損		282		1,411	
3 グローバルシステム費用		260		203	
4 その他		60	675	153	2,499
経常利益			30,052		22,364

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 訴訟和解金		—		358	
2 貸倒引当金戻入益		33		—	
3 投資損失引当金戻入益		8		289	
4 新株予約権戻入益		5	47	20	668
			0.1		1.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損		31		—	
2 投資損失引当金繰入額		247		32	
3 投資有価証券評価損		114		2,892	
4 貸倒損失		69		—	
5 訴訟費用		—	463	248	3,173
			0.8		5.1
税引前当期純利益			29,637		19,859
			48.0		31.9
法人税、住民税及び事業税		15,154		10,689	
法人税等調整額		△3,096	12,058	△ 2,577	8,112
			19.5		13.0
当期純利益			17,579		11,747
			28.5		18.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高	13,479	16,202	20	44,216	△14,166	59,752	1,061	425
事業年度中の変動額								
新株の発行	4,239	4,238				8,477		
新株予約権からの振替	120	120				240		
剰余金の配当				△11,158		△11,158		
当期純利益				17,579		17,579		
自己株式の処分				△67	1,572	1,505		
自己株式の取得					△2,546	△2,546		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△1,189	1,125
事業年度中の変動額合計	4,359	4,358	—	6,354	△974	14,098	△1,189	1,125
平成19年12月31日残高	17,838	20,561	20	50,571	△15,140	73,850	△127	1,550

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高	17,838	20,561	20	50,571	△15,140	73,850	△127	1,550
事業年度中の変動額								
新株の発行	527	527				1,055		
新株予約権からの振替	20	20				40		
剰余金の配当				△14,992		△14,992		
当期純利益				11,747		11,747		
自己株式の処分				△83	341	258		
自己株式の取得					△6,999	△6,999		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△3,198	2,194
事業年度中の変動額合計	547	547	—	△3,328	△6,658	△8,890	△3,198	2,194
平成20年12月31日残高	18,386	21,108	20	47,243	△21,798	64,960	△3,326	3,745

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 なお、収益性が低下した、たな卸資産については帳簿価額を切り下げております。</p>	<p>製品・原材料・貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～28年 器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(12ヶ月)に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 見込み有効期間に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び回収可能性を勘案し、損失見込み額を繰入計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理をすることとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 収益及び費用の計上基準	<p>ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準</p> <p>当社が、ソフトウェア製品の販売に関して顧客との間で締結するソフトウェア製品使用許諾契約は、通常、使用許諾後一定期間にわたるポスト・コントラクト・カスタマー・サポート（カスタマー・サポート、製品のアップグレード及びウイルス・パターンファイルのアップグレード等から構成される）条項を含んでおります。</p> <p>当社は、ポスト・コントラクト・カスタマー・サポートの対価部分を別途把握し、製品使用許諾時に約定サポート期間に応じて流動負債の「短期繰延収益」勘定及び固定負債の「長期繰延収益」勘定として繰延処理し、当該期間にわたって均等に売上計上する会計処理方法を採用しております。</p>	<p>ポストコントラクト・カスタマー・サポートに係る売上計上基準</p> <p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より当該会計基準を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い減価償却資産の減価償却方法を改正後の法人税法による方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(売上の計上基準について)</p> <p>製品出荷を伴う売上について、従来は決算末日の未着品については翌事業年度の売上として計上しておりましたが、当事業年度より決算末日の未着品についても当事業年度の売上として計上することにいたしました。</p> <p>これは業務フローの見直しに伴い画一的な出荷処理及び事務処理の簡便化などを目的としたこととあります。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 債権 売掛金 10,929百万円</p> <p>(2) 債務 未払金 7,959百万円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 債権 売掛金 3,125百万円</p> <p>(2) 債務 未払金 5,187百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																										
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">25,215百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,726百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフト保守費</td> <td style="text-align: right;">2,660百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	ロイヤリティ収入	25,215百万円	研究開発費	3,726百万円	ソフト保守費	2,660百万円	貸倒損失	69百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">23,212百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,902百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフト保守費</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費及び広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,935百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料・業務委託料</td> <td style="text-align: right;">5,269百万円</td> </tr> </table>	ロイヤリティ収入	23,212百万円	研究開発費	5,902百万円	ソフト保守費	2,122百万円	販売促進費及び広告宣伝費	2,935百万円	支払手数料・業務委託料	5,269百万円								
ロイヤリティ収入	25,215百万円																										
研究開発費	3,726百万円																										
ソフト保守費	2,660百万円																										
貸倒損失	69百万円																										
ロイヤリティ収入	23,212百万円																										
研究開発費	5,902百万円																										
ソフト保守費	2,122百万円																										
販売促進費及び広告宣伝費	2,935百万円																										
支払手数料・業務委託料	5,269百万円																										
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費及び広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,010百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,974百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">7,498百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> </table>	販売促進費及び広告宣伝費	4,010百万円	従業員給料・賞与	3,974百万円	退職給付費用	200百万円	減価償却費	113百万円	支払手数料	7,498百万円	通信費	1,176百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費及び広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,853百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料・業務委託料</td> <td style="text-align: right;">7,412百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>ストックオプションに係る子会社の取締役及び従業員に対する株式報酬費用は、従来「従業員給料・賞与」に含めて記載しておりましたが、当期より「株式報酬費用」として別掲することになりました。</p> <p>なお、前事業年度の「従業員給与・賞与」に含まれる「株式報酬費用」は1,199百万円であります。</p>	販売促進費及び広告宣伝費	5,853百万円	従業員給料・賞与	3,120百万円	株式報酬費用	1,922百万円	退職給付費用	262百万円	減価償却費	141百万円	支払手数料・業務委託料	7,412百万円	通信費	1,403百万円
販売促進費及び広告宣伝費	4,010百万円																										
従業員給料・賞与	3,974百万円																										
退職給付費用	200百万円																										
減価償却費	113百万円																										
支払手数料	7,498百万円																										
通信費	1,176百万円																										
販売促進費及び広告宣伝費	5,853百万円																										
従業員給料・賞与	3,120百万円																										
株式報酬費用	1,922百万円																										
退職給付費用	262百万円																										
減価償却費	141百万円																										
支払手数料・業務委託料	7,412百万円																										
通信費	1,403百万円																										
<p>※3 研究開発費に係わる注記 研究開発費の総額は4,376百万円であり、一般管理費に含まれています。</p>	<p>※3 研究開発費に係わる注記 研究開発費の総額は6,351百万円であり、一般管理費に含まれています。</p>																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度中の増加	当事業年度中の減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,509,612	822,310	504,000	4,827,922

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の増加822,310株は、単元未満株の買取りによる取得3,310株と市場買付による取得819,000株であります。また、減少504,000株は新株予約権の行使時における自己株式代用数であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度中の増加	当事業年度中の減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,827,922	2,000,381	105,500	6,722,803

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の増加2,000,381株は、単元未満株の買取りによる取得1,381株と市場買付による取得1,999,000株であります。また、減少105,500株は新株予約権の行使時における自己株式代用数であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	545円 84銭	461円 43銭
1株当たり当期純利益	132円 03銭	87円 82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	131円 23銭	87円 31銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,579	11,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,579	11,747
普通株式の期中平均株式数(株)	133,150,302	133,772,262
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	811,168	775,805
(うち新株予約権)	(811,168)	(775,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年4月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,093,500株</p> <p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年10月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,768,500株</p> <p>平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年7月10日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,216,500株</p> <p>平成19年3月27日の定時株主総会において承認され、同年9月14日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,070,000株</p> <p>平成19年3月27日の定時株主総会において承認され、同年11月26日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,100,000株</p>	<p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年4月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,093,500株</p> <p>平成16年3月25日の定時株主総会において承認され、同年10月28日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,768,500株</p> <p>平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年7月22日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,350,500株</p> <p>平成17年3月25日の定時株主総会において承認され、同年12月14日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,023,000株</p> <p>平成18年3月28日の定時株主総会において承認され、同年7月10日に発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,206,500株</p> <p>平成19年8月28日の取締役会において決議され、同年9月14日に発行</p>

		<p>された会社法第238条及び第240条の規定による新株予約権に基づく2,070,000株</p> <p>平成19年11月8日の取締役会において決議され、同年11月26日に発行された会社法第238条及び第240条の規定による新株予約権に基づく1,100,000株</p>
--	--	--

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>平成20年2月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得理由 経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>2. 取得内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 2,000,000株を上限とする (発行済株式総数に対する割合 1.48%) ③株式の取得価額の総額 7,000百万円を上限とする ④株式の取得期間 平成20年2月20日から平成20年3月31日まで ⑤買付方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>3. 市場買付の結果 自己株式1,999,000株(買付総額6,994百万円)の取得を平成20年3月19日に終了いたしました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

6 その他

該当事項はありません。